

平成26年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

平成26年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

平成26年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ662,738千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成26年 3 月 5 日提出

日立市長 吉 成 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		560,800
	1. 介護給付費収入	473,973
	2. 自己負担金	86,827
2. 繰入金		101,808
	1. 一般会計繰入金	101,808
3. 諸収入		130
	1. 雑収入	130
歳入合計		662,738

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス事業費		662,738
	1. 居宅サービス事業費	293,381
	2. 施設介護サービス事業費	369,357
歳出合計		662,738

第2表 債務負担行為

事	項
清掃業務委託（十王デイサービスセンター）	

(単位 千円)

期	間	限	度	額
平成27年度まで		500		

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. サービス収入	560,800
2. 繰入金	101,808
3. 諸収入	130
歳入合計	662,738

前年度	比較	前年度比 (%)
572,266	△11,466	98.0
90,134	11,674	113.0
130	0	100.0
662,530	208	100.0

歳出

款	本年度	前年度
1. サービス事業費	662,738	662,530
歳出合計	662,738	662,530

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
208	100.0			560,930	101,808
208	100.0			560,930	101,808

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	132,264	140,794	△8,530
2. 特例居宅介護サービス費収入	11	12	△1
3. 介護予防サービス計画費収入	33,201	33,351	△150
4. 施設介護サービス費収入	308,480	307,001	1,479
5. 特例施設介護サービス費収入	17	17	0
計	473,973	481,175	△7,202

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	90,718	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	9,616 20,913 42,379 17,810
2. 短期入所生活介護費収入	41,546	萬春園 かねはた	350 41,196
1. 特例居宅介護サービス費収入	11	短期入所生活介護	
1. 介護予防サービス計画費収入	33,201		
1. 施設介護サービス費収入	308,480	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	17	萬春園	

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 自己負担金

1. 自己負担金	86,827	91,091	△4,264
計	86,827	91,091	△4,264

1. 自己負担金	86,827	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園 かねはた 施設介護利用者負担金 萬春園	1,902 3,919 8,365 3,355 62 11,185 58,039

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	101,808	90,134	11,674
計	101,808	90,134	11,674

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	101,808	

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	130	130	0
計	130	130	0

1. 雑入	130	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	253,306	253,349	△43			161,159	92,147
2. 介護予防支援事業費	40,075	41,356	△1,281			33,235	6,840

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	19,301			居宅介護サービス事業費 253,306
				01 報酬 19,301
3. 職員手当等	796			03 職員手当等 796
				02 時間外勤務手当 796
4. 共済費	3,182			04 共済費 3,182
				02 社会保険料 2,776
7. 賃金	2,958			03 雇用保険料 338
				05 労災保険料 68
11. 需用費	7,099			07 賃金 2,958
				11 需用費 7,099
(消耗品費)	390			01 消耗品費 390
				02 燃料費 3,261
(燃料費)	3,261			04 印刷製本費 58
				05 光熱水費 1,881
(印刷製本費)	58			06 修繕料 228
				07 賄材料費 1,281
(光熱水費)	1,881			12 役務費 422
				01 通信運搬費 296
(修繕料)	228			03 手数料 87
				04 保険料 39
(賄材料費)	1,281			13 委託料 218,728
12. 役務費	422			老人デイサービスセンター管理委託
				老人短期入所施設管理委託
				機械浴槽保守点検委託
				油分離槽維持管理委託
				館内清掃委託
				自動ドア保守点検委託
				廃棄物処分委託
(通信運搬費)	296			14 使用料及び賃借料 711
				下水道使用料
(手数料)	87			19 負担金、補助及び交付金 35
				01 負担金 35
(保険料)	39			県老人福祉施設協議会負担金 20
				会議、研修等出席負担金 15
13. 委託料	218,728			27 公課費 74
				自動車重量税 74
14. 使用料及び賃借料	711			
19. 負担金、補助及び交付金	35			
27. 公課費	74			
1. 報酬	6,717			介護予防支援事業費 40,075
				01 報酬 6,717

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 介護予防支援事業費)							
計	293,381	294,705	△1,324			194,394	98,987

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
2. 給料	7,472	02 給料	7,472		7,472
3. 職員手当等	6,052	03 職員手当等	6,052		6,052
		02 時間外勤務手当	1,161		1,161
4. 共済費	3,481	03 期末勤勉手当	2,765		2,765
		05 通勤手当	294		294
9. 旅費	30	13 退職手当負担金	1,383		1,383
		16 地域手当	449		449
11. 需用費	430	04 共済費	3,481		3,481
		01 共済組合負担金	2,367		2,367
(消耗品費)	331	02 社会保険料	996		996
		03 雇用保険料	118		118
(印刷製本費)	46	09 旅費	30		30
		11 需用費	430		430
(修繕料)	53	01 消耗品費	331		331
		04 印刷製本費	46		46
12. 役務費	108	06 修繕料	53		53
		12 役務費	108		108
(通信運搬費)	108	01 通信運搬費	108		108
		13 委託料	14,986		14,986
13. 委託料	14,986	介護予防ケアマネジメント業務委託			
14. 使用料及び賃借料	784	14 使用料及び賃借料	784		784
		地域包括支援システム使用料			
19. 負担金、補助及び交付金	15	OA機器賃借料			
		19 負担金、補助及び交付金	15		15
		01 負担金	15		15
		会議、研修等出席負担金	15		15

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	369,357	367,825	1,532			366,536	2,821
----------------	---------	---------	-------	--	--	---------	-------

3. 職員手当等	112	施設介護サービス事業費	369,357
11. 需用費	46	03 職員手当等	112
		02 時間外勤務手当	112
(消耗品費)	24	11 需用費	46
		01 消耗品費	24
(印刷製本費)	22	04 印刷製本費	22
		12 役務費	87
12. 役務費	87	01 通信運搬費	87
		13 委託料	369,087

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 施設介護サービス事業費)							
計	369,357	367,825	1,532			366,536	2,821

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
(通信運搬費)	87	特別養護老人ホーム管理委託
13. 委託料	369,087	27 公課費 自動車重量税
27. 公課費	25	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	26,018		
	計	12	26,018		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	26,069		
	計	12	26,069		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△51		
	計	0	△51		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		26,018	4,287	30,305	
		26,018	4,287	30,305	
		26,069	4,313	30,382	
		26,069	4,313	30,382	
		△51	△26	△77	
		△51	△26	△77	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 ()		7,472	6,960
前 年 度	2 ()		7,346	7,320
比 較	0 ()		126	△360

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
14,432	2,367	16,799	
14,666	2,358	17,024	
△234	9	△225	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		2,069	2,765		294
	前 年 度		2,075	2,720		284
	比 較		△6	45		10

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
					1,383		449
					1,800		441
					△417		8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	126	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	146
		3 その他の増減分	△20
職 員 手 当	△360	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△360

(単位 千円)

説 明	備 考
26年度改定留保分	0 ①
25年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平 均 給 料 月 額 (円)
平成26年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	
	平 均 給 料 月 額 (円)	
平成25年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

行 政 職	技 能 労 務 職
290,636	
324,360	
39	
300,050	
329,863	
38	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
144,500	140,100
172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分
平成26年1月1日現在
平成25年1月1日現在

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 の 級	標 準 職 務
行 政 職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長等の職務 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長等の職務 2 次長等の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 担当監の職務 3 副参事の職務 4 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	1 ()	50.0 ()	1 級	()	()
3 級	()	()		()	()
2 級	1 ()	50.0 ()			
1 級	()	()			
計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	1 ()	50.0 ()	1 級	()	()
3 級	()	()		()	()
2 級	1 ()	50.0 ()			
1 級	()	()			
計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	標 準 職 務
4 級	1 課長補佐等の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする係長等の職務 4 主査の職務
3 級	1 企画員の職務 2 係長等の職務 3 主幹の職務
2 級	高度の知識、経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
国 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	27.025	36.57	52.44	52.44

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

6.0
2
6.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
OA機器賃借料	2,800	平成23年度 から	1,975
十王デイサービスセンター清掃委託	500	平成25年度 から	
十王デイサービスセンター清掃委託	500	平成26年度 から	
計	3,800		1,975

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成28年度 まで	825			825	
平成26年度 まで	500			500	
平成27年度 まで	500			500	
	1,825			1,825	